

平成 29 年度決算を項目別で！

曾於市の財政状況をお伝えします。

お問合せ先 財政課 ☎ 0986-76-8803

地方自治法と条例に基づき、年に 2 回の財政状況の公表を行っています。

今回は、12 月 21 日に開催の議会において認定された平成 29 年度の決算状況をお伝えします。

1. 一般会計の概要

まとめ 実質収支は 6 億 3 1 7 2 万円の黒字。

歳入総額は 254 億 948 万円で、28 年度年比 2 億 2377 万円の減額、歳出総額は 246 億 666 万円で、年度年比 4720 万円の減額となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 8 億 282 万円となりました。結果、30 年度に繰り越すべき財源 1 億 7110 万円を差し引いた実質収支は 6 億 3172 万円の黒字となりました。【表 1】

【表 1】平成 29 年度決算総額

歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支
254 億 948 万円	246 億 666 万円	8 億 282 万円	1 億 7110 万円	6 億 3172 万円

【表 3】一般会計 歳入グラフ

		歳入総額	254 億 948 万 4 千円	100%		
自主財源 30%	①	自主財源	76 億 1,640 万 4 千円	30.0%	市が自ら徴収・収納できる財源	
	②	① 市税	33 億 388 万 7 千円	13.0%	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税	
	③	② 分担金及び負担金	2 億 285 万 3 千円	0.8%	土地改良事業分担金や保育所利用者負担金など	
	④	③ 使用料及び手数料	3 億 2,773 万 3 千円	1.3%	市営住宅の家賃や住民票証明等手数料など	
	⑤	④ 財産収入	1 億 9,127 万 8 千円	0.8%	市の財産貸付料や基金の利息など	
	⑥	⑤ 寄付金	10 億 6,266 万 5 千円	4.2%	思いやりふるさと寄付金など	
	⑦	⑥ 繰入金	12 億 9,993 万 8 千円	5.1%	基金や特別会計からなど繰り入れたお金など	
	⑧	⑦ 繰越金	9 億 7,939 万 4 千円	3.8%	前年度から繰り越されたお金	
	⑨	⑧ 諸収入	2 億 4,865 万 6 千円	1.0%	①～⑦以外の収入	
	依存財源 70%	⑩	依存財源	177 億 9,308 万円	70.0%	国や県からの交付金等や借入による財源
		⑪	⑨ 地方譲与税	2 億 5,563 万 1 千円	1.0%	国税として徴収されたもので国から市へ与えられたお金
⑫		⑩ 地方消費税交付金等	7 億 1,216 万 1 千円	2.8%	地方消費税の一部を人口などにより案分された交付金など	
⑬		⑪ 地方交付税	89 億 5,432 万 9 千円	35.2%	一定の基準により国が交付するお金	
⑭		⑫ 国庫支出金	27 億 3,370 万 4 千円	10.8%	市の特定事業に対して国から交付されるお金	
		⑬ 県支出金	30 億 3,575 万 4 千円	11.9%	市の特定事業に対して県から交付されるお金	
	⑭ 市債	21 億 150 万円	8.3%	公共事業などの財源として国や金融機関から借りたお金		

2. 一般会計歳入

まとめ
前年度と比べて
2億2377万円の減額となった。

28年度に比べ、市税の中では市民税は1219万円の増収、固定資産税は1億531万円の増収となりました。市税全体では1億1445万円の増額となりました。【表2】

主要財源である地方交付税については、普通・特別交付税合計で前年度比4億2614万円の減額となり、国庫支出金の減額などもあったことから、一般会計歳入としては前年度より2億2377万円の減額となりました。【表3】

【表2】市民税内訳

	平成29年度	一人あたり
市民税	12億1380万1千円	33,438円
固定資産税	17億3469万6千円	47,788円
軽自動車税	1億6414万3千円	4,522円
たばこ税	1億9124万7千円	5,269円
総額	33億388万7千円	91,016円

3. 一般会計歳出

まとめ
前年度と比べて
4720万円の減額となった。

歳出で前年に比べ、増額となったのは、主なところで、台風などの災害復旧工事が14億9339万円の増額、ふるさと納税の寄付金推進事業が好調であったことからふるさと納税による事業者委託料が4999万円の増額、誘致企業の工場設置による補助金支給が3892万円増などがありました。前年に比べ減額したものは、臨時福祉給付金が4億4744万円の減額、人件費が2億343万円の減額となりました。

また、主な建設事業として、市道の新設改良工事を6億円、畑かん事業などの県営土地改良事業を2億1千万円、地域振興住宅建設事業を1億1千万円、クリーンセンター改良工事を8千万円それぞれ実施しました。

今後も、効率的で持続可能な財政への転換を目標に、徹底した財政改革に取り組みます。【表4】

【表4】一般会計歳出グラフ

消費的経費 50.7%	①	歳出総額	246億666万5千円	100%	
	②	消費的経費	124億7,313万8千円	50.7%	形を残さない性質の経費
		① 人件費	27億2,941万円	11.1%	市職員の給与や退職金、共済費
		② 扶助費	41億1,053万円	16.7%	社会保障制度に基づく経費
		③ 物件費	33億2,640万7千円	13.5%	人件費・扶助費などを除く消費的な費用
投資的経費 18.2%	④	④ 補助費	19億9,955万6千円	8.2%	団体等の補助に交付する費用
	⑤	⑤ 維持補修費	3億723万5千円	1.2%	公共施設を維持する費用
	⑥	投資的経費	44億8,685万7千円	18.2%	公共事業費や国・県等の公共事業の負担額
		⑥ 普通建設事業費	25億7,814万1千円	10.5%	道路新設、公共施設の改築費などの費用
		⑦ 災害復旧事業費	19億871万6千円	7.7%	災害の原状復帰のための費用
その他経費 31.1%	⑧	その他経費	76億4,667万円	31.1%	消費・投資以外の経費
		⑧ 公債金	32億2,829万4千円	13.1%	市債元金償還と利子支払い経費
		⑨ 繰出金	24億9,131万1千円	10.1%	一般会計から特別会計へ支出される費用
		⑩ 積立金	19億2,706万5千円	7.9%	基金などに積み立てるための費用

4. 資金不足比率【表5】

まとめ 資金不足がないため、比率数値なし

曾於市の水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業の資金不足（赤字）を料金収入等と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。事業会計ごとに算定し、経営状況を判断します。

公営企業会計に資金不足があり経営状況が悪化すれば、市としてその赤字に対処しなければならず、財政運営に大きな影響を与えます。この比率が高くなるほど、料金収入等により赤字を解消することが難しくなるので、経営状況に問題があることとなります。曾於市は資金が足りているため、資金不足比率はありません。

【表5】 資金不足比率

会計名	比率
水道事業会計	-
公共下水道事業特別会計	-
生活排水処理事業特別会計	-
笠木簡易水道事業特別会計	-
経営健全基準	20%

※資金不足がないため「-」と記載

5. 健全化判断比率【表6】

① 実質赤字比率

まとめ 黒字のため、比率数値なし

1年の間に入ってきたお金より使ったお金が多い場合、その余計に使った額は赤字になります。

「実質赤字比率」とは、一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。

曾於市の一般会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

② 連結実質赤字比率

まとめ 黒字のため、なし

市のすべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化し、市全体における収支が健全かどうかの度合いを示すものです。

曾於市の全ての会計の実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

③ 実質公債費比率

まとめ 5.3%で基準クリア

数値が小さいほど良い

その年度の歳出に占める公債費（借金）や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が前年度より高くなると、その分、他の歳出を削らなければ支払えないということになります。

曾於市の実質公債費比率は5.3%で、これは県内19市の中でも2番目に小さい数値となっています。

④ 将来負担比率

まとめ 将来負担額を充当可能財源が上回っているため、比率数値なし

一般会計における公債費（借金）や損失補償を行っている第三セクター等に係るものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある実質的な負債額の割合を示す指標です。

曾於市の将来負担額を基金等の充当可能財源が上回っていることから、将来負担費率はありません。

【表6】 健全化判断比率

健全化判断比率	29年度	28年度	県内平均 28年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	-	-	12.94%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	-	17.94%	30.00%
実質公債費比率	5.3%	5.5%	7.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	-	-	350.0%	

6. 会計別決算状況

まとめ

特別会計・企業会計とともに健全

特定の事業を行うために、一般会計とは別に、特別会計・企業会計があります。各決算状況は「表7」をご覧ください。

最後に

市民の皆様や議会の協力のもと、歳入・歳出の徹底した見直しを進め、人件費の抑制や市債残高の削減などの財政改革の成果により、徐々に財政状況は好転していますが、地方交付税・国県支出金などの依存財源が歳入の7割と高い割合を占めていることなどから、まだまだ厳しい状況にあるといえます。

さらに今後は、学校などの建替事業や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加、社会保障費の伸びによる扶助金の増加などが大きな負担となる見込みです。

今後も引き続き、行政改革を継続し、歳入に見合った歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

【表7】平成29年度会計別決算状況

会計		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	67億2,320万8千円	64億8,032万6千円
	後期高齢者医療	5億8,868万1千円	5億8,376万1千円
	介護保険	55億7,083万3千円	52億8,108万1千円
	公共下水道事業	1億8,477万9千円	1億7,535万1千円
	生活排水処理事業	9,025万8千円	8,971万1千円
	笠木簡易水道事業	4,731万8千円	1,305万9千円
	合計	132億507万7千円	126億2328万9千円
水道事業会計 (企業会計)	(収益的)	5億4,723万5千円	4億8,705万6千円
	(資本的)	7,000万円	2億7,646万3千円
		資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金や地方消費税資本的収支調整額等により補てんしました。	

曾於市を一般家庭にたとえてみると

平成29年度一般会計決算の収入と支出の状況について、市の一世帯当たりの平均所得である年額490万6千円(平成27年市町村民所得推計より)の家計に置き換えてみました。

給与収入(市税)など家族で稼いだお金だけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助(地方交付税や国県支出金)や借金が必要な状況にあります。また、今後、医療費(扶助費)は、増加するものと見込まれるので、食費(人件費)や光熱水費(物件費)等を切りつめるなど、努力しなければなりません。

●収入●

項目	金額	構成比
給料(市税)	63万8千円	13.0%
パート収入やアパートの家賃収入等 (使用料手数料、諸収入等)	39万3千円	8.0%
預金の取り崩し(繰入金)	25万1千円	5.1%
前年度からの繰越金(繰越金)	18万9千円	3.9%
親からの援助(地方交付税、国県支出金等)	302万9千円	61.7%
借金(市債)	40万6千円	8.3%
合計	490万6千円	100.0%

※()は、決算上の区分を表しています。

自主財源…地方公共団体が自主的に調達できる財源。地方税・手数料・使用料・財産収入・寄付金など。

依存財源…地方公共団体などが、国や県などに依存するかたちで調達する財源。地方交付税のほか国庫支出金・地方譲与税・都道府県支出金など。

●支出●

項目	金額	構成比
食費(人件費)	52万7千円	11.1%
光熱水費、日用雑貨(物件費)	64万2千円	13.5%
医療費(扶助費)	79万4千円	16.7%
ローンの返済(公債費)	62万3千円	13.1%
子どもへ仕送り(繰出金)	48万1千円	10.1%
家の新築増改築費、自動車等の購入 (投資的経費)	86万7千円	18.3%
自治会費、サークル費(補助費等)	38万6千円	8.1%
定期預金(積立金)	37万2千円	7.8%
家などの修理(維持補修費)	5万9千円	1.3%
合計	475万1千円	100.0%

平成30年度への繰越金[収入-支出]

15万5千円